

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2017年6月15日）

作成対象期間（2016年12月16日～2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2019年6月17日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行う上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	株組入比率	株先物比率	総資産額
	税分	込み金	期騰落率				
11期(2015年6月15日)	円 19,949	円 550	% 22.8	718.07	% 20.2	% 96.1	% 6,400 百万円
12期(2015年12月15日)	19,223	540	△0.9	694.10	△3.3	98.0	— 9,627
13期(2016年6月15日)	16,497	380	△12.2	628.90	△9.4	98.3	— 7,521
14期(2016年12月15日)	19,117	450	18.6	748.48	19.0	96.7	— 7,139
15期(2017年6月15日)	20,382	550	9.5	813.93	8.7	96.5	— 6,450

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指標です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指標で、当該指標に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	ベンチマーク Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率	株組入比率	株先物比率
(期首) 2016年12月15日	円 19,117	% —		748.48	% —	% 96.7	% —
12月末	19,105	△0.1		748.17	△0.0	98.3	—
2017年1月末	19,193	0.4		750.51	0.3	97.6	—
2月末	19,803	3.6		770.38	2.9	97.0	—
3月末	19,857	3.9		766.04	2.3	95.8	—
4月末	20,037	4.8		779.27	4.1	96.3	—
5月末	20,694	8.2		800.71	7.0	98.3	—
(期末) 2017年6月15日	20,932	9.5		813.93	8.7	96.5	—

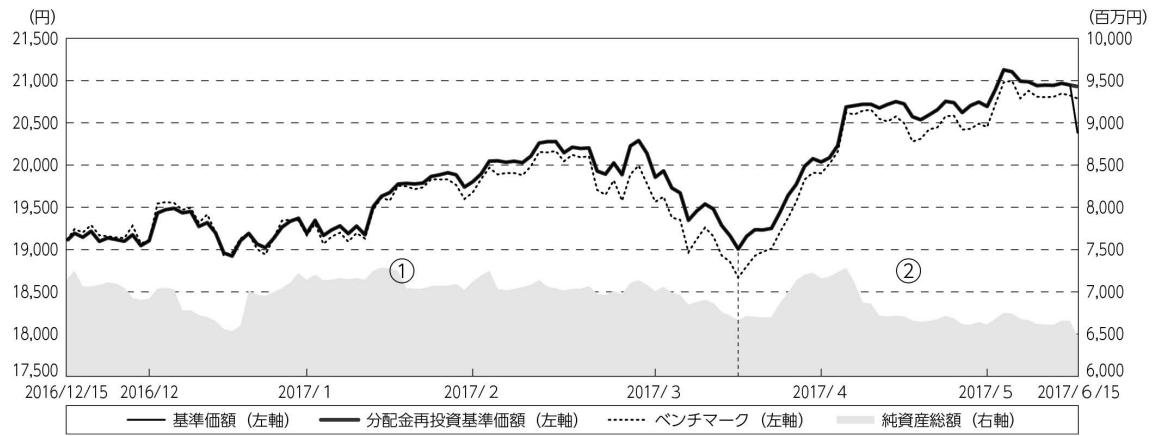
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：19,117円

期 末：20,382円（既払分配金（税込み）：550円）

騰落率： 9.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2016年12月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.5%の上昇

基準価額は、期首19,117円から期末20,382円（分配金込み）に1,815円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月中旬）

（上昇）海外経済指標が堅調であったことに加えて、海外株式市場が概ね上昇基調となつたこと

（下落）トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったことなどから、リスク回避の売り圧力が強まつたこと

- (上昇) トランプ米大統領による法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まつたこと

②の局面（4月中旬～期末）

- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となつたほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと

○投資環境

期首から年末にかけては、大手電機メーカーの大型損失が明らかとなつたことなどから国内株式市場は下落しましたが、年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことや海外株式市場が概ね上昇基調となつたことなどから国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は、トランプ米大統領が米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言をしたことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がつたことなどから、リスク回避の売り圧力が強まり国内株式市場は下落しました。

1月下旬からは、根強いトランプ米大統領の言動への警戒感などから一進一退の動きが続きましたが、2月中旬以降は法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどを受け、国内株式市場は上昇しました。

3月下旬にかけて米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まつたことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことに加え、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などを受けて円高が進んだことなどから、国内株式市場は下落しました。

その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となつたことなどから国内株式市場は反発しました。5月以降は、仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となつたこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は上昇基調で期末を迎えるました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本真小型株投信]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[野村日本小型株ファンド マザーファンド]を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には96.5%としました。

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には96.4%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、オイルレスベアリングで国内トップシェアを有し、免震装置も手掛けるオイレス工業、中部地区最大の総合物流会社である日本トランシティ 酸化チタン製品などで有力な堺化学工業などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、菱電商事などの組み入れを上位に維持したほか、電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、主力のカーシート素材などで原糸から縫製までの一貫生産体制を強みに世界展開するセーレン、

スクラップから貴金属をリサイクルする事業で国内大手の松田産業、プレート式熱交換器、レトルト食品の調理殺菌装置、染色仕上機械などで高いシェアを有する日阪製作所を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載しております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首123銘柄、期末120銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、卸売業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、

卸売業、小売業、倉庫・運輸関連業などの組入比率が高めに、

銀行業、食料品、電気機器などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は9.5%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の8.7%を0.8ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、スタートトゥデイ、トーエネック、西川ゴム工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、オイレス工業、日亜鋼業、松田産業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を550円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

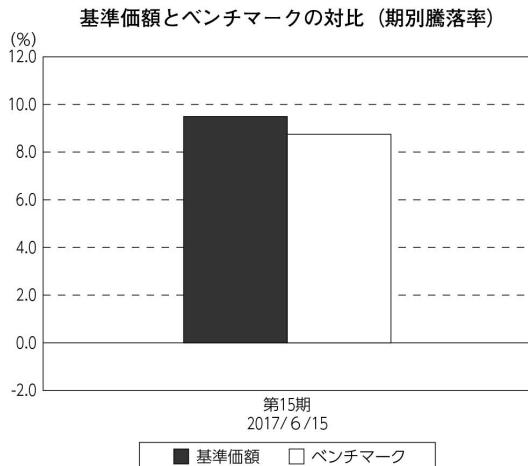
○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第15期	
	2016年12月16日～ 2017年6月15日	
当期分配金 (対基準価額比率)	550 2.628%	
当期の収益	550	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	10,381	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に收れんするという考え方のもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は5月末現在で15.9倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.14倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.7倍（平均実績PBRで0.88倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

[野村日本真小型株投信]

当ファンドは引き続き第16期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【野村日本小型株ファンド マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(2016年12月16日～2017年6月15日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	170	0.862	
(販売会社)	(81)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(受託会社)	(81)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(9)	(0.043)		ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.039	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.039)	
(c) その他の費用	0	0.002	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	178	0.903	
期中の平均基準価額は、19,781円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 436,771	千円 1,376,000	千口 848,482	千円 2,742,200

*単位未満は切り捨て。

(2016年12月16日～2017年6月15日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本小型株ファンド	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		4,982,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		9,538,095千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.52

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 2,316,926	千口 1,905,215	千円 6,460,967

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 6,460,967	% 96.2
コール・ローン等、その他	254,658	3.8
投資信託財産総額	6,715,625	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 6,715,625,354
コレル・ローン等	254,657,378
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	6,460,967,976
(B) 負債	264,790,683
未払収益分配金	174,073,912
未払解約金	30,667,746
未払信託報酬	59,936,360
未払利息	349
その他未払費用	112,316
(C) 純資産総額(A-B)	6,450,834,671
元本	3,164,980,234
次期繰越損益金	3,285,854,437
(D) 受益権総口数	3,164,980,234口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,382円

(注) 期首元本額は3,734,372,171円、期中追加設定元本額は830,974,214円、期中一部解約元本額は1,400,366,151円、1口当たり純資産額は2,0382円です。

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年6月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 10,538
支払利息	△ 10,538
(B) 有価証券売買損益	600,331,822
売買益	701,007,278
売買損	△ 100,675,456
(C) 信託報酬等	△ 60,048,676
(D) 当期損益金(A+B+C)	540,272,608
(E) 前期繰越損益金	395,512,637
(F) 追加信託差損益金	2,524,143,104
(配当等相当額)	(1,505,944,731)
(売買損益相当額)	(1,018,198,373)
(G) 計(D+E+F)	3,459,928,349
(H) 収益分配金	△ 174,073,912
次期繰越損益金(G+H)	3,285,854,437
追加信託差損益金	2,524,143,104
(配当等相当額)	(1,508,394,233)
(売買損益相当額)	(1,015,748,871)
分配準備積立金	761,711,333

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年12月16日～2017年6月15日) は以下の通りです。

項目	当期
	2016年12月16日～ 2017年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	62,411,647円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	477,860,961円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,524,143,104円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	395,512,637円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,459,928,349円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,931円
g. 分配金	174,073,912円
h. 分配金(1万口当たり)	550円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	550円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

下記は、野村日本小型株ファンド マザーファンド全体(2,735,472千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 千株	当 期 末	
		株 数	評 価 額
建設業 (5.2%)			
ミライト・ホールディングス	236.9	—	—
第一建設工業	4.8	3.9	4,855
東鉄工業	—	15.4	53,361
四電工	78	69	34,086
トーエネック	343	446	306,402
太平電業	50	48	62,112
食料品 (0.0%)			
太陽化学	10.3	1.5	1,708
繊維製品 (3.4%)			
セーレン	106.8	131.8	228,541
小松精練	61.2	49.7	36,579
ホギメディカル	6.6	5.4	42,822
パレプ・紙 (0.9%)			
ザ・パック	24.4	22.2	77,478
化学 (10.0%)			
堺化学工業	576	165	69,465
高压ガス工業	152.6	138.7	111,376
四国化成工業	15	19	25,745
日本ゼオン	50	—	—
積水樹脂	73.8	46.4	96,790
タキロンシーアイ	120	103	61,903
扶桑化学工業	2.3	—	—
ADEKA	—	60.8	101,292
藤倉化成	203.1	175.3	112,016
T&K TOKA	40.9	35.1	41,242
上村工業	37.2	14.9	87,612
総研化学	42.5	23.2	32,596
寺岡製作所	109.8	91.5	36,234
未来工業	5	4.3	6,888
天馬	56.6	54.4	110,812
石油・石炭製品 (0.6%)			
ユシロ化学工業	39.7	38.5	56,595

銘 柄	期首(前期末) 千株	当 期 末	
		株 数	評 価 額
ゴム製品 (2.0%)			
西川ゴム工業	84.7	81.4	174,033
鉄鋼 (5.7%)			
大阪製鐵	93.5	90.3	188,365
中部鋼鈑	120.6	95.5	61,979
モリ工業	65	35	77,315
日亜鋼業	624.7	526.1	146,255
日本精線	153	50	34,450
金属製品 (5.0%)			
シンボ	—	0.5	404
リンナイ	4.3	9.4	95,786
ダイニチ工業	84.4	73.5	56,448
高周波熱鍊	154	134.7	137,798
パイオラックス	14.4	33.2	99,334
日本発條	58.4	50.2	58,784
機械 (7.2%)			
三浦工業	34	29.1	63,379
日東工器	29.3	27.2	68,380
ヤマシンフィルタ	7.1	4.2	9,072
日阪製作所	231.3	221.8	206,495
ニッセイ	5.9	4.8	4,809
オイレス工業	112.1	96.2	182,683
日精エー・エス・ピー機械	2.7	1	3,740
サトーホールディングス	20.4	17.5	45,657
濱谷工業	10.1	2.9	9,396
椿本チエイン	32	—	—
日本ピラー工業	63.3	33.4	54,041
電気機器 (5.1%)			
日立マクセル	41.8	18.6	39,134
新電元工業	62	—	—
日本光電工業	19	17.2	43,722
共和電業	2	1.5	657
エスペック	71.8	89.8	149,068

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
北川工業	87.4	73.5	80,115	
ニチコン	107.9	63	73,206	
小糸製作所	13.6	12.2	69,418	
輸送用機器 (1.1%)				
三櫻工業	104.5	—	—	
日信工業	65.3	11.5	20,010	
ハイレックスコーポレーション	12.6	28.2	78,057	
精密機器 (0.5%)				
ナカニシ	10.5	9.1	41,678	
その他製品 (1.1%)				
フジシールインターナショナル	11	15.8	46,467	
日本写真印刷	1.5	—	—	
小松ウオール工業	—	3.8	7,888	
ビジョン	19.1	11.5	47,322	
電気・ガス業 (2.3%)				
沖縄電力	42.7	29.24	75,176	
京葉瓦斯	232	243	130,005	
陸運業 (1.0%)				
アルバス物流	165.3	121	86,636	
倉庫・運輸関連業 (5.1%)				
トランコム	17	36.5	203,670	
日新	108	93	45,291	
日本トランシティ	523	216	96,336	
名港海運	116	99	109,890	
情報・通信業 (3.6%)				
新日鉄住金ソリューションズ	1.9	1.6	4,283	
ソフトウェア・サービス	1	0.8	3,948	
オービック	20.6	14.1	89,394	
大塚商会	20.7	13.8	93,978	
沖縄セルラー電話	40.3	33.9	128,142	
卸売業 (13.2%)				
ウイン・パートナーズ	6.7	—	—	
松田産業	141.2	142.4	209,328	
S P K	4.4	—	—	
高速	70.6	73	76,139	
ハピネット	35.5	—	—	
シークス	39.9	34.3	146,461	
カナデン	73.5	63.2	70,404	
菱電商事	333	288	224,064	
新光商事	79	66	90,156	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
テクノアソシエ	116.2	113.8	133,146	
P A L T A C	10.8	9.6	36,480	
泉州電業	67.9	54.9	110,129	
杉本商事	83.9	55.7	84,496	
小売業 (15.6%)				
サンエー	0.3	18.7	93,500	
エービーシー・マート	12.5	19.7	129,232	
くらコーポレーション	—	9.9	51,678	
あみやき亭	44.1	49.6	204,104	
セリア	9	12.9	74,046	
大黒天物産	18	26.9	147,143	
ジンズ	15.3	10.9	67,689	
スタートトゥデイ	43	31.9	92,222	
クリエイト S D ホールディングス	20.4	36	95,688	
ヨシックス	19.4	18.4	29,660	
コスマス薬品	—	1	23,460	
サンマルクホールディングス	13.8	12.1	41,926	
T O K Y O B A S E	0.6	—	—	
ジャパンミート	—	2.9	5,330	
ドンキホーテホールディングス	—	11.8	51,389	
ハイディ日高	10.2	42.3	103,169	
平和堂	0.3	0.1	239	
ヤオコー	12.6	15.2	74,328	
AINホールディングス	0.3	0.2	1,578	
アークランドサカモト	127.6	50.5	73,174	
ベルク	—	4.9	27,440	
サンドラッグ	1.1	2.2	9,581	
銀行業 (1.6%)				
秋田銀行	190	169	55,939	
山梨中央銀行	147	94	42,112	
佐賀銀行	101	—	—	
大光銀行	332	201	47,637	
その他金融業 (1.4%)				
リコリース	28.2	23.5	83,072	
日立キャピタル	20.9	16.7	44,355	
不動産業 (3.8%)				
ダイビル	78.4	61.2	71,787	
京阪神ビルディング	268.8	235.4	158,659	
スタートコーポレーション	23	21	56,616	
サンヨーハウジング名古屋	55.9	48.3	50,956	

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数	評 価 額
サービス業 (4.6%)		千株	千株	千円
日本M&Aセンター	10	10.1	42,925	
アイ・ケイ・ケイ	—	9.7	7,633	
ティア	—	26.1	20,410	
J P ホールディングス	56.6	—	—	
E P S ホールディングス	19	16.2	26,875	
セブテニ・ホールディングス	58.4	108.4	38,156	
日本エス・エイチ・エル	0.5	—	—	
日本空調サービス	2.3	47.5	31,587	

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数	評 価 額
りらいあコミュニケーションズ		千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス		44.1	38.1	46,405
ステップ		28.5	45.9	152,847
合 計		43.1	32.4	45,813
銘柄数 <比率>		123	120	<96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2016年12月15日）

作成対象期間（2015年12月16日～2016年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国的小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク				株組式率	株先物比率	純資産額
		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落率	期騰落率	中期騰落率			
9期(2012年12月17日)	円 13,336	% 16.1	337.25	% 13.1	95.3	—	—	百万円 4,831
10期(2013年12月16日)	19,322	44.9	511.64	51.7	97.9	—	—	10,247
11期(2014年12月15日)	23,632	22.3	597.49	16.8	99.0	—	—	8,461
12期(2015年12月15日)	29,159	23.4	694.10	16.2	98.2	—	—	11,982
13期(2016年12月15日)	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	—	9,984

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指標です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指標で、当該指標に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

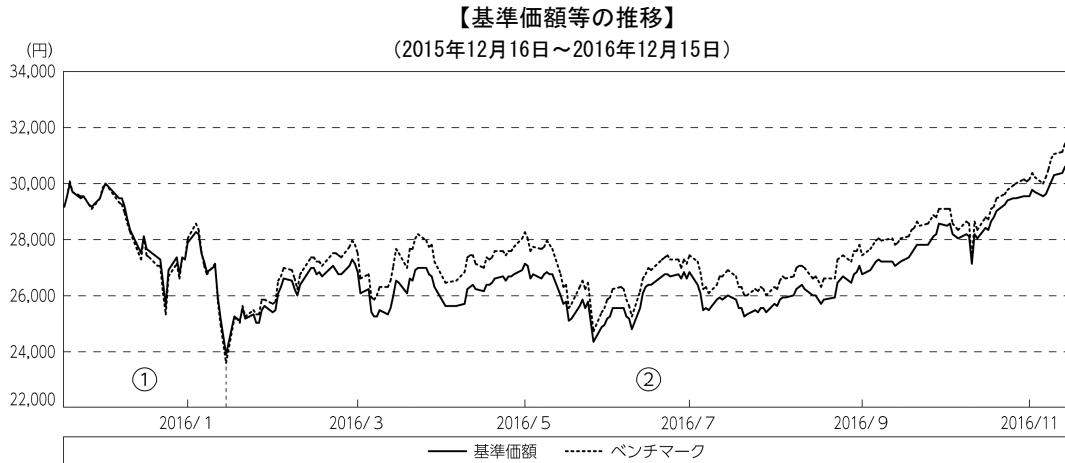
年月日	基準価額	ベンチマーク				株組式率	株先物比率	
		騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率	騰落率			
(期首) 2015年12月15日	円 29,159	% —	694.10	% —	—	98.2	—	% —
12月末	29,972	2.8	714.04	2.9	96.9	—	—	—
2016年1月末	27,886	△ 4.4	666.80	△ 3.9	98.6	—	—	—
2月末	25,433	△12.8	612.51	△11.8	98.6	—	—	—
3月末	26,832	△ 8.0	654.60	△ 5.7	97.6	—	—	—
4月末	26,303	△ 9.8	648.14	△ 6.6	97.8	—	—	—
5月末	27,174	△ 6.8	673.75	△ 2.9	97.7	—	—	—
6月末	25,280	△13.3	616.65	△11.2	97.9	—	—	—
7月末	26,834	△ 8.0	652.48	△ 6.0	98.5	—	—	—
8月末	25,885	△11.2	631.59	△ 9.0	97.6	—	—	—
9月末	26,756	△ 8.2	653.32	△ 5.9	96.7	—	—	—
10月末	28,487	△ 2.3	691.86	△ 0.3	95.6	—	—	—
11月末	29,582	1.5	718.32	3.5	96.1	—	—	—
(期末) 2016年12月15日	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.5%の上昇

基準価額は、期首29,159円から期末30,751円に1,592円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～’16年2月中旬）

- (下落) 原油価格の一段の下落や、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が広がり、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したこと
- (下落) 欧州の一部金融機関の債券利払いに対する懸念が広がったことや、米国経済の先行き懸念を背景に外国為替市場で円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと

②の局面（’16年2月中旬～期末）

- (上昇) 原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと
- (下落) 日銀短観が想定を下回る見通しとなったことや、円高ドル安が進行したこと

- (上昇) 日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待が広がったことや、原油などの資源価格が総じて堅調に推移したことでリスク回避姿勢が弱まったこと
- (下落) 日銀が金融政策決定会合で現状維持を決定したことを受け、円高ドル安が進行したこと
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安は正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと
- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安が進んだこと

○投資環境

期首は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高ドル安の進行も相まって国内株式市場は乱高下して始まりました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まることや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、再び国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。

その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月に入りEU離脱の是非を問う英国国民投票が近付くにつれて、世論調査などで日増しに離脱賛成派の占める割合が増加したことなどを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まつた結果、急速に円高が進行したことから、国内株式市場は下落しました。英国のEU離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きがより鮮明となりもう一段下落しましたが、7月に入ると米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まつたことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まつたことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首98.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には96.9%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、中部地区最大の総合物流会社である日本トランシティ、酸化チタン製品などで有力な堺化学工業などを組み入れの上位としました。

②期中には、

トーエネックの組入比率を引き下げる一方、引き続きミライト・ホールディングス、菱電商事、日本トランシティ、堺化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、オイルレスベアリングで国内トップシェアを有し、免震装置も手掛けるオイレス工業を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載しております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首121銘柄から、期末は123銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、卸売業、化学、小売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、

卸売業、鉄鋼、化学などの組入比率が高めに、

銀行業、食料品、サービス業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.3ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+5.5%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+7.8%を2.3ポイント下まわりました。

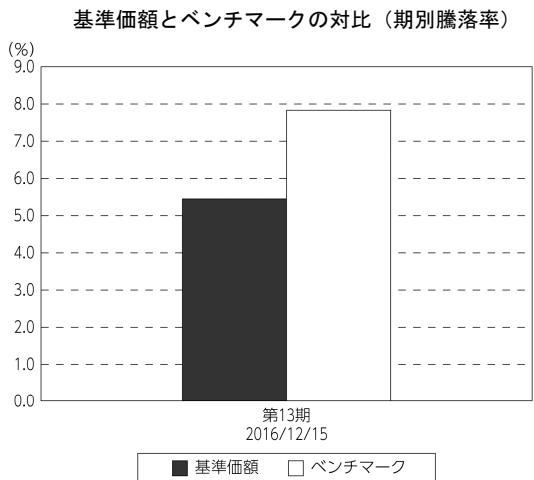
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた情報・通信業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ミライト・ホールディングス、スタートトゥデイ、セリアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた食料品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トーエネック、あみやき亭、菱電商事などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポтенシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがあります、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポтенシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に收れんするという考え方のもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で16.5倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.11倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.8倍（平均実績PBRで0.77倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。
(※出所：東洋経済新報社、弊社等)

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(2015年12月16日～2016年12月15日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 15 (15)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	15	0.056	
期中の平均基準価額は、27,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,717 (△ 100)	千円 2,975,782 (—)	千株 4,526	千円 5,124,241

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,100,023千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,373,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,975	9	0.3	5,124	—	—
預金	2,935	2,935	100.0	2,935	2,935	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,996千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額			株数	評価額
建設業 (5.7%)	千株	千株	千円	パルプ・紙 (0.7%)	千株	千株	千円
ミライト・ホールディングス	287.7	236.9	255,141	ザ・パック	21	24.4	65,758
第一建設工業	5.3	4.8	5,433	化学 (12.4%)	624	576	221,760
四電工	70	78	34,398	高圧ガス工業	162	152.6	113,839
トーエネック	377	343	197,911	四国化成工業	13	15	15,585
NDS	37	—	—	J S R	53.4	—	—
太平電業	62	50	56,400	日本ゼオン	59	50	56,550
食料品 (0.1%)				積水樹脂	70.2	73.8	136,899
不二製油グループ本社	33.1	—	—	タキロン	136	120	61,920
太陽化学	11.4	10.3	8,610	扶桑化学工業	2.9	2.3	5,524
繊維製品 (2.6%)				藤倉化成	298.4	203.1	132,421
セーレン	60.3	106.8	159,772	T & K T O K A	16	40.9	40,900
小松精練	154.6	61.2	43,513	上村工業	37.6	37.2	200,136
ホギメディカル	23.8	6.6	45,606				

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
総研化学	98.2	42.5	49,767	
寺岡製作所	107.6	109.8	42,382	
未来工業	6	5	8,000	
天馬	57.3	56.6	114,275	
医薬品（-%）				
キヨーリン製薬ホールディングス	44.2	—	—	
石油・石炭製品（0.6%）				
ユシロ化学工業	29.9	39.7	58,359	
ゴム製品（1.5%）				
西川ゴム工業	83.2	84.7	144,752	
ガラス・土石製品（-%）				
ニチハ	61.4	—	—	
鉄鋼（7.0%）				
大阪製鐵	107.9	93.5	199,248	
中部鋼板	283.2	120.6	74,892	
モリ工業	505	65	131,560	
日亜鋼業	610.1	624.7	183,661	
日本精線	124	153	90,576	
金属製品（4.3%）				
リンナイ	12	4.3	40,205	
ダイニチ工業	82.1	84.4	61,190	
高周波熱鍊	149.9	154	138,600	
バイオラックス	26	14.4	110,304	
日本発條	134.9	58.4	62,663	
機械（8.1%）				
三浦工業	26.3	34	60,078	
日東工器	33.8	29.3	75,037	
ヤマシンフィルタ	16.8	7.1	7,391	
日阪製作所	231.4	231.3	202,618	
ニッセイ	7.2	5.9	5,587	
オイレス工業	120.3	112.1	236,643	
日精エー・エス・ピー機械	—	2.7	6,642	
サトーホールディングス	40.4	20.4	53,550	
新東工業	33.1	—	—	
澁谷工業	—	10.1	23,987	
椿本チエイン	37	32	31,360	
日本ピラー工業	100.6	63.3	78,935	
電気機器（5.6%）				
ホシデン	60.1	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
日立マクセル	63.7	41.8	84,645	
新電元工業	—	62	27,528	
日本光電工業	26.2	19	49,210	
共和電業	—	2	806	
エスペック	97	71.8	94,560	
北川工業	91.6	87.4	89,672	
ニチコン	205.1	107.9	113,079	
小糸製作所	18.1	13.6	83,776	
輸送用機器（2.5%）				
三櫻工業	124.2	104.5	81,405	
日信工業	83.7	65.3	121,131	
タチエス	16	—	—	
ハイレックスコーポレーション	13.4	12.6	37,560	
精密機器（0.5%）				
ナカニシ	12.3	10.5	48,772	
その他製品（1.1%）				
フジシールインター・ナショナル	41.8	11	51,865	
日本写真印刷	—	1.5	4,297	
ビジョン	12.6	19.1	54,931	
電気・ガス業（2.3%）				
沖縄電力	79.6	42.7	111,831	
京葉瓦斯	233	232	108,112	
陸運業（1.1%）				
アルブズ物流	87.1	165.3	111,577	
倉庫・運輸関連業（4.9%）				
トランコム	19.2	17	99,790	
日新	125	108	39,744	
日本トランシスティ	549	523	222,798	
名港海運	138	116	114,956	
情報・通信業（3.9%）				
新日鉄住金ソリューションズ	5.3	1.9	4,031	
ブロードリーフ	43.7	—	—	
ソフトウェア・サービス	1.1	1	4,850	
オービック	15.1	20.6	105,266	
大塚商会	9.9	20.7	117,369	
沖縄セルラー電話	43.4	40.3	147,498	
卸売業（13.8%）				
ワイン・パートナーズ	—	6.7	12,790	
松田産業	141	141.2	213,070	
S P K	5.2	4.4	10,498	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
高速	33	70.6	76,812	
ハピネット	—	35.5	46,256	
シークス	47.1	39.9	153,415	
カナデン	77.5	73.5	76,366	
菱電商事	332	333	245,421	
新光商事	85.5	79	97,644	
テクノアソシエ	126.5	116.2	115,619	
P ALTAC	17.9	10.8	28,890	
泉州電業	67	67.9	129,213	
杉本商事	97.9	83.9	129,793	
小売業 (10.1%)				
サンエー	1.1	0.3	1,674	
エービーシー・マート	10.8	12.5	79,750	
あみやき亭	28.5	44.1	171,328	
セリア	19.8	9	69,030	
大黒天物産	21.4	18	93,060	
ジェイアイエヌ	15.8	15.3	76,500	
スタートトウディ	21.4	43	81,227	
クリエイトSDホールディングス	62.9	20.4	50,245	
ヨシックス	—	19.4	25,472	
サンマルクホールディングス	27.2	13.8	48,576	
TOKYO BASE	0.4	0.6	1,161	
ユナイテッドアローズ	11.3	—	—	
ハイディ日高	9.2	10.2	26,887	
しまむら	4.2	—	—	
平和堂	3	0.3	755	
ヤオコー	—	12.6	57,015	
AINホールディングス	0.3	0.3	2,469	
アークランドサカモト	67	127.6	180,171	
サンドラッグ	4	1.1	8,899	
ヤマザワ	3.7	—	—	
銀行業 (2.9%)				
第四銀行	66	—	—	
秋田銀行	388	190	72,960	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
山梨中央銀行	388	147	85,701	
佐賀銀行	48	101	29,896	
大光銀行	435	332	89,640	
その他金融業 (1.7%)				
リコーリース	50.4	28.2	103,635	
日立キャピタル	35.5	20.9	61,341	
不動産業 (3.6%)				
ダイビル	—	78.4	81,614	
京阪神ビルディング	248.3	268.8	166,118	
スターツコーポレーション	—	23	45,425	
サンヨーハウジング名古屋	49.7	55.9	59,086	
サービス業 (3.0%)				
日本M&Aセンター	6.5	10	31,350	
J P ホールディングス	56.9	56.6	14,772	
E P S ホールディングス	22.8	19	25,783	
セブテニ・ホールディングス	13.8	58.4	21,316	
日本エス・エイチ・エル	—	0.5	1,505	
日本空調サービス	—	2.3	1,354	
りらいあコミュニケーションズ	—	44.1	48,377	
エイチ・アイ・エス	—	28.5	87,922	
ステップ	46.3	43.1	56,461	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,198	9,289	9,675,685
	銘柄数 <比率>	121	123	<96.9%>

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

(2016年12月15日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,675,685	% 94.9
コール・ローン等、その他	520,509	5.1
投資信託財産総額	10,196,194	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 10,196,194,063
コール・ローン等	415,073,188
株式(評価額)	9,675,685,700
未収入金	101,789,825
未収配当金	3,645,350
(B) 負債	211,697,163
未払金	147,196,673
未払解約金	64,500,000
未払利息	490
(C) 純資産総額(A-B)	9,984,496,900
元本	3,246,834,318
次期繰越損益金	6,737,662,582
(D) 受益権総口数	3,246,834,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,751円

(注) 期首元本額は4,109,284,748円、期中追加設定元本額は945,225,530円、期中一部解約元本額は1,807,675,960円、1口当たり純資産額は3,0751円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村日本真小型株投信 2,316,926,944円
・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)
929,907,374円

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 246,255,536
受取配当金	246,244,675
受取利息	36,467
その他の収益金	46,305
支払利息	△ 71,911
(B) 有価証券売買損益	61,079,979
売買益	834,774,996
売買損	△ 773,695,017
(C) 当期損益金(A+B)	307,335,515
(D) 前期繰越損益金	7,872,876,637
(E) 追加信託差損益金	1,661,574,470
(F) 解約差損益金	△3,104,124,040
(G) 計(C+D+E+F)	6,737,662,582
次期繰越損益金(G)	6,737,662,582

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。